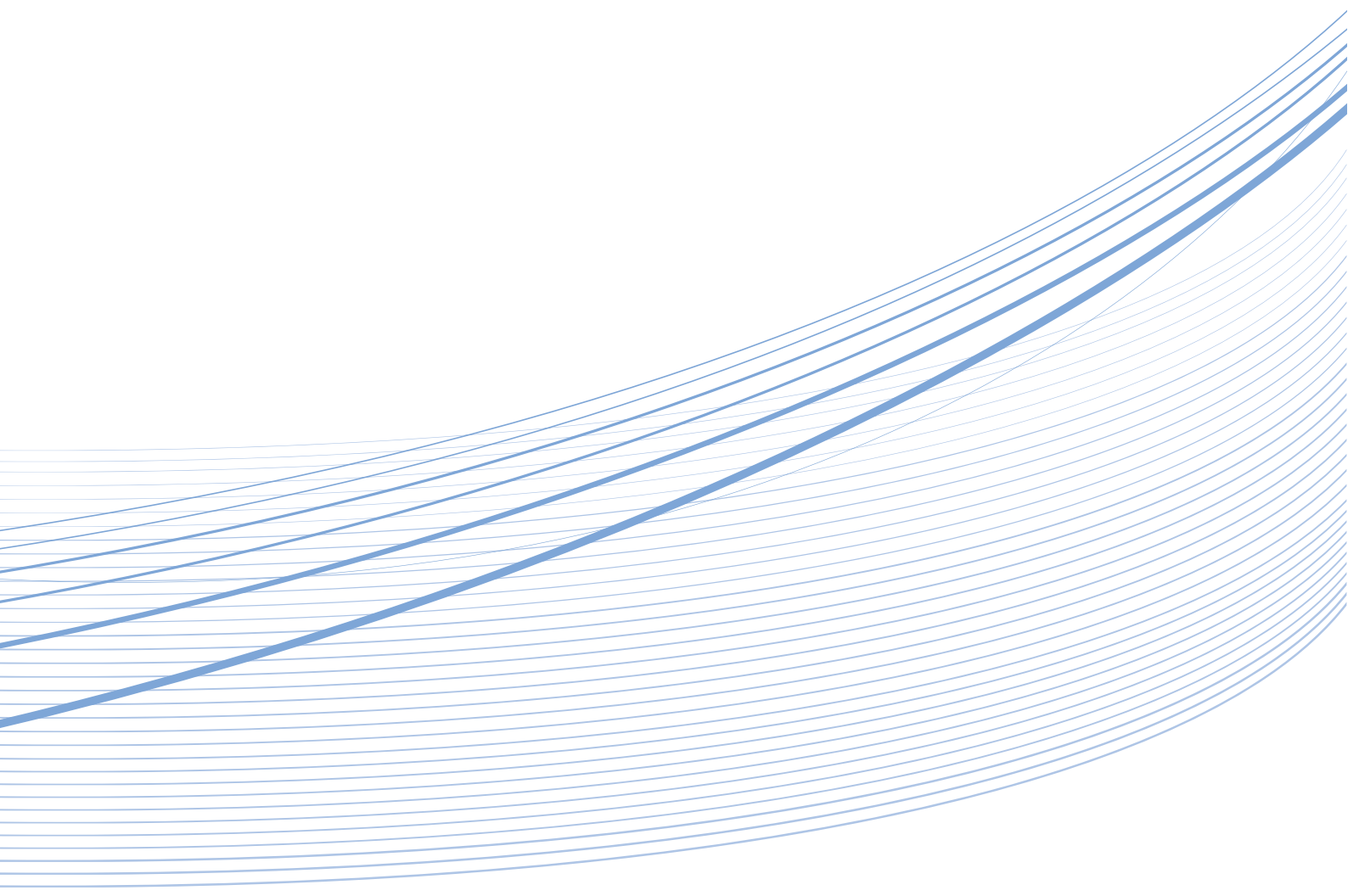


FACT BOOK 2008

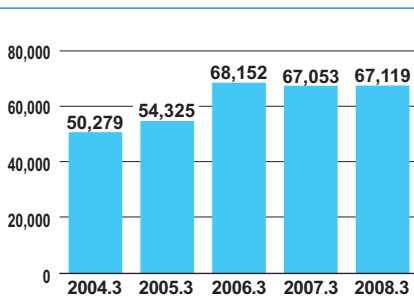


財務ハイライト (連結)

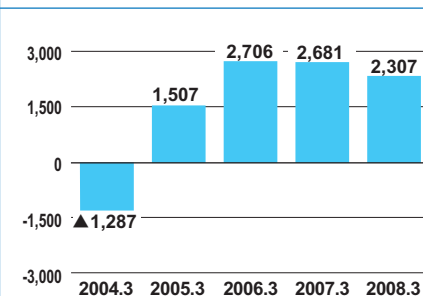
Financial Highlights

	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
受注高 (百万円)	45,314	47,747	66,073	63,837	68,604
売上高 (百万円)	50,279	54,325	68,152	67,053	67,119
経常利益 (百万円)	▲1,287	1,507	2,706	2,681	2,307
当期純利益 (百万円)	▲644	1,161	1,454	1,464	1,725
純資産額 (百万円)	42,392	42,589	43,880	44,389	42,845
総資産額 (百万円)	71,869	90,286	84,272	82,787	81,836
1株当たり純資産額 (円)	495.76	499.11	522.65	524.89	528.30
1株当たり当期純利益 (円)	▲7.61	13.54	16.64	17.47	20.80
自己資本比率 (%)	59.0	47.2	52.1	53.1	52.1
自己資本利益率 (%)	▲1.5	2.7	3.4	3.3	4.0
従業員数 (人)	2,030	2,761	2,832	2,616	2,662

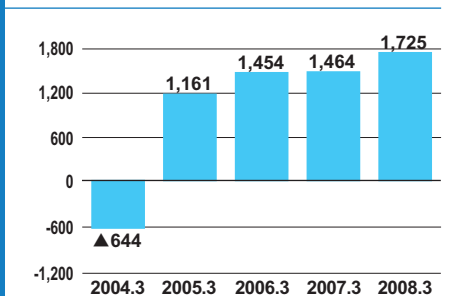
売上高 (単位: 百万円)



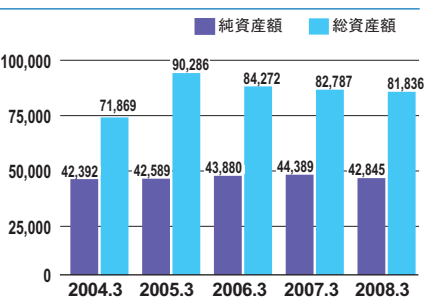
経常利益 (単位: 百万円)



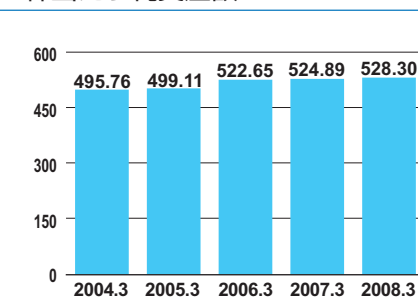
当期純利益 (単位: 百万円)



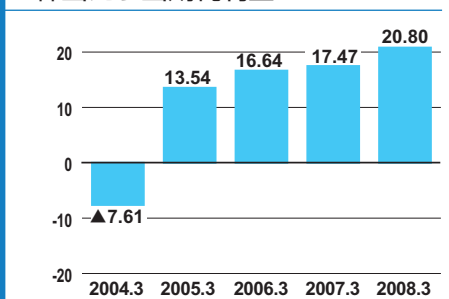
純資産額・総資産額 (単位: 百万円)



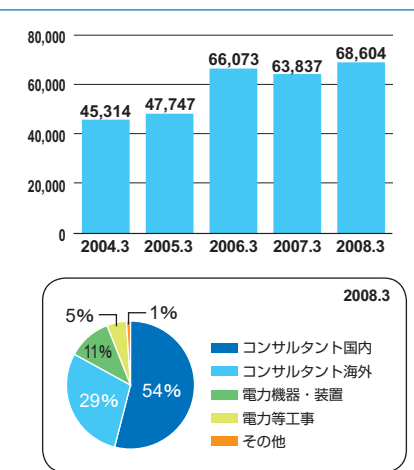
1株当たり純資産額 (単位: 円)



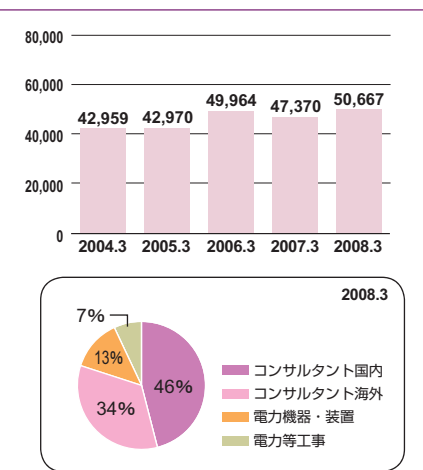
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



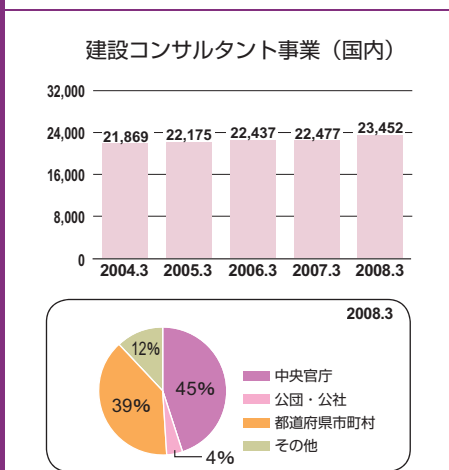
受注高 / 業種別受注高割合 (連結) (単位: 百万円)



受注高 / 業種別受注高割合 (単体) (単位: 百万円)



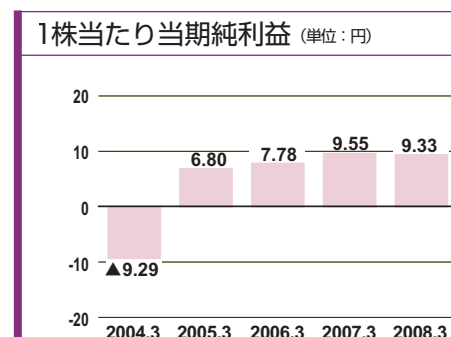
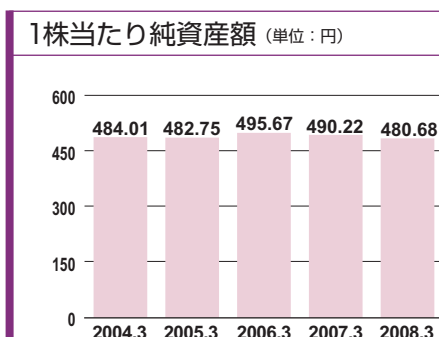
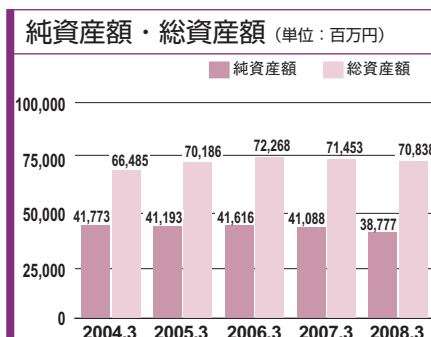
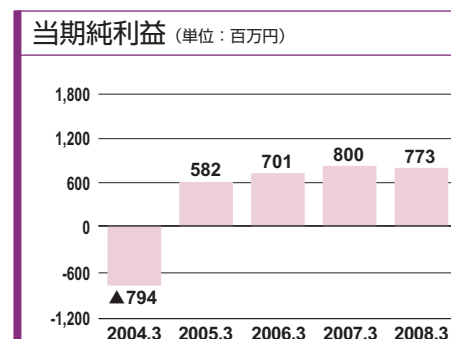
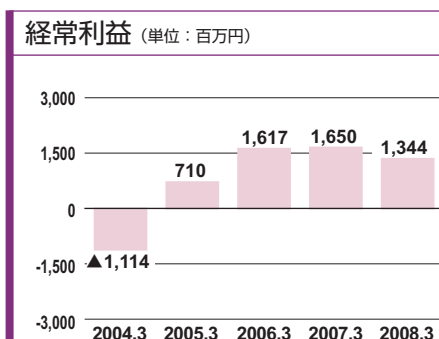
業種別受注高 / 顧客別受注高割合 (単体) (単位: 百万円)



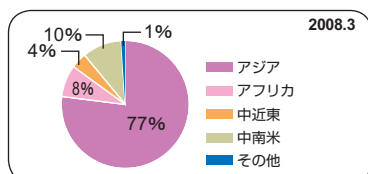
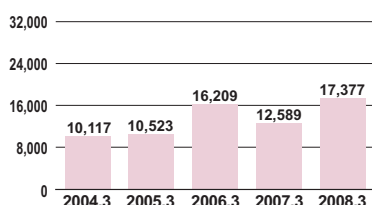
財務ハイライト (単体)

Financial Highlights

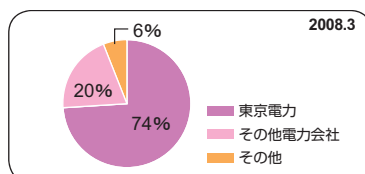
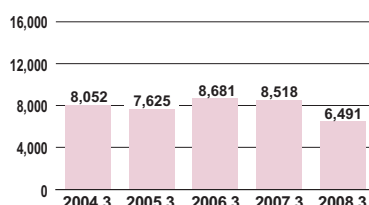
	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
受注高 (百万円)	42,959	42,970	49,964	47,370	50,667
売上高 (百万円)	48,045	49,574	50,854	49,787	49,929
経常利益 (百万円)	▲1,114	710	1,617	1,650	1,344
当期純利益 (百万円)	▲794	582	701	800	773
純資産額 (百万円)	41,773	41,193	41,616	41,088	38,777
総資産額 (百万円)	66,485	70,186	72,268	71,453	70,838
1株当たり純資産額 (円)	484.01	482.75	495.67	490.22	480.68
1株当たり当期純利益 (円)	▲9.29	6.80	7.78	9.55	9.33
自己資本比率 (%)	62.8	58.7	57.6	57.5	54.7
自己資本利益率 (%)	▲1.9	1.4	1.7	1.9	2.0
従業員数 (人)	1,525	1,517	1,479	1,337	1,350



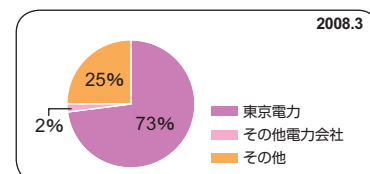
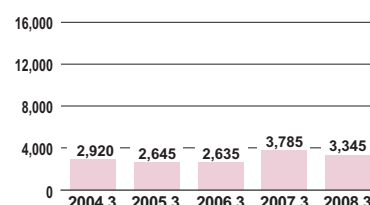
建設コンサルタント事業 (海外)



電力機器・装置事業



電力等工事業



経営理念

Management Philosophy

経営理念

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営の生い立ち

当社の源流は、遠く大正の末期から1945(昭和20)年に至る間、朝鮮の電力開発を推進した久保田豊とその技術陣の事業活動にさかのぼります。

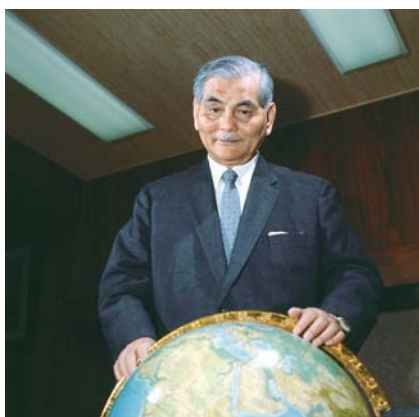
日本工営の初代社長久保田豊らは戦前、朝鮮と中国との国境を流れる国際河川、鴨緑江の水力発電事業などに従事していました。当時、世界でも最大級のダムとしてその名を知られた水豊発電所をはじめ、数々の電源開発およびそれに付帯する鉄道、舟運事業など、長年にわたって朝鮮の経済、文化の担い手として国づくりに貢献しました。

しかし、1945年に日本は終戦を迎えました。日本人が海外で築きあげたものがことごとく没収される中、海外引き揚げ者を温かく迎えるべき故国日本もまた焦土と化していました。このような戦後の混乱の中、朝鮮からの引き揚げ者たちの技術を活かして日本の復興に役立てたいという思いで、1946年6月、新興産業建設社-日本工営の前身会社が設立されました。

創業者の久保田豊は、国内の大規模電源開発の構想に目を向けるとともに、さらに海外の戦時被災国の復興のための電源開発事業をにらんでいました。はじめは生計のためにこの会社が集まった技術者たちもこのような久保田の姿に次第に感化されていきました。彼らの底に流れる精神は、日本という一つの国にとらわれることなく、広く国際社会のために技術をもって貢献するという情熱でした。その計画を成就させる目的のために全身全霊を集中させること、それが「誠意」であり、「誠意をもってことにあたれば必ず途は拓ける」と、久保田は説きました。

今、当社は創業以来半世紀を越え、事業の幅も、会社の規模も、大きく成長いたしました。その底流には、創業精神でもある当社の経営理念が脈々と流れています。

創業者、久保田豊について



1890(明治23)年、熊本に生まれる。

東京帝国大学(工学部土木工学科)を卒業後、日本窒素肥料株式会社の取締役を経て、朝鮮電業株式会社社長に就任。朝鮮半島での電源開発や、大規模水力発電施設の建設に携わる。終戦後は、朝鮮電業での経験を活かし、日本工営を設立。東南アジアでの水力発電所建設や、国連のメコン川流域開発調査団のメンバーとして、世界を舞台にさまざまなプロジェクトの実現に尽力。90歳まで、世界各地でのプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

1985(昭和60)年勲一等旭日大綬章受章。1986年、96歳で逝去。

コーポレートブランド

Corporate Brand

日本工営グループ・コーポレートブランドの制定について

2007年4月に日本工営グループは、コーポレートブランドを新たに制定しました。経営理念に掲げる誠意と技術を基礎にコーポレートブランドの下でグループ各社が結束し、社会のニーズや価値観の変化に応じてまいります。

日本工営グループ・ブランドステイタメント

私たちの夢は、果てしない。
国を越え、時代を超えて、"豊かさ"とは何か問い続け、
新たな理想を描いていく。

私たちの挑戦は、限りない。
より優れた技術、幅広い知識を求め続け、
一歩進んだ実現力をつかんでいく。

私たちの歩みは、止まらない。
信頼に応え、使命を成し遂げてきた誇りは、
困難に立ち向かう強さを与えてくれる。

「誠意をもってことにあたれば必ず途は拓ける」

私たちの情熱が、変わることはない。
世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。
一人ひとりが結束し、持てるすべてを集中させて。

ブランドステイタメントは、日本工営グループの一人ひとりが、挑戦心とプロフェッショナル意識を持って自由な発想で高い価値を生み出し、社会の発展に貢献するために力を結集する決意を表わしています。

日本工営グループ・ブランドスローガン

Challenging mind, Changing dynamics

ブランドスローガンは、ブランドステイタメントを象徴する言葉です。挑戦する心を持って、社会の豊かさにつながる変革を実現する原動力になろうという意味を込めています。

日本工営グループ・シンボル

NIPPON KOEI

シンボルは、日本工営グループ全体を表す象徴です。躍動感や活発さなどを意識したデザインの中にも、部分的に曲線を配し、人の暖かさや柔らかさも表現しています。

制定したコーポレートブランドのもとに日本工営グループが結束し、一人ひとりが誠実に質の高いサービスを提供し、当社グループが営む事業の意義が社会に浸透するよう尽力してまいります。

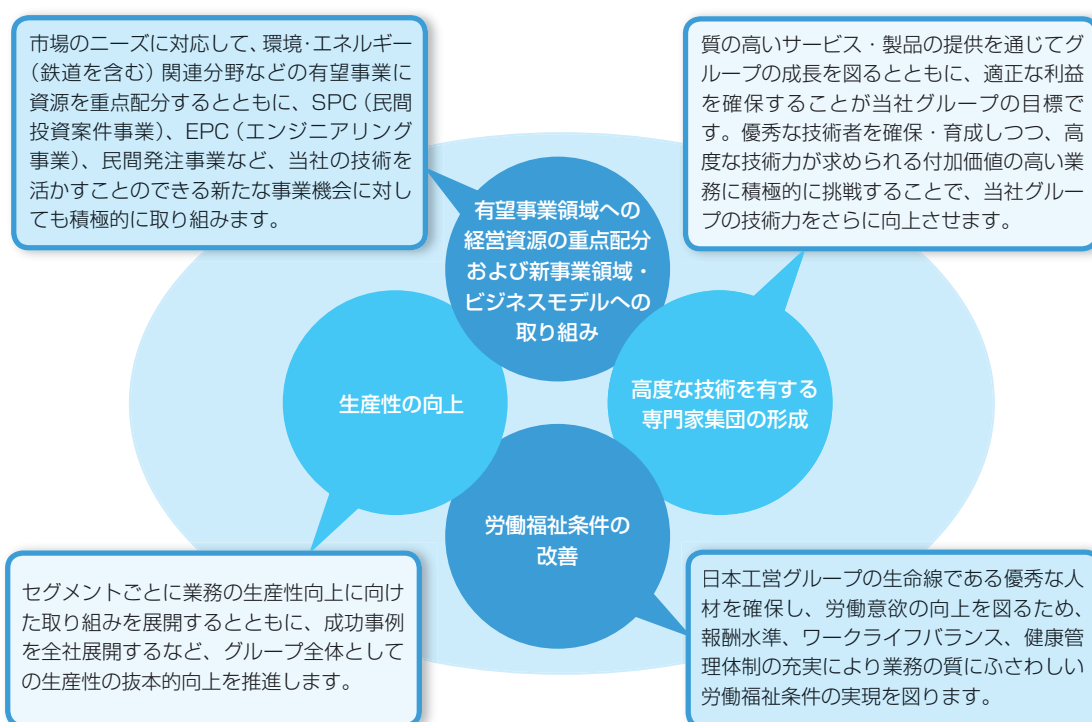
中期経営計画（2008－2010年度）

Mid-term Corporate Plan

日本工営グループは2008年度から2010年度を対象期間とした新たな中期経営計画を策定しました。前中期経営計画では、コスト構造の改善などにより事業環境に応じた体制の整備を進めてまいりました。新たな中期経営計画では、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」という日本工営グループの実現すべき姿を目指して、「成長に向けた変革」を図ることをテーマに、「クオリティの向上」および生産性の向上に引き続き努めるとともに、将来に向けた積極的な事業展開にも取り組んでまいります。

新たな中期経営計画では、従来の基本方針である「集中・統合」路線を維持・強化しつつ、「成長に向けた変革」への転換を図るため、以下の重点課題に取り組みます。

【中期経営計画の重点課題と対応施策】



中期経営計画の計画期間における数値目標（連結）は以下の通りです。

（単位：億円）

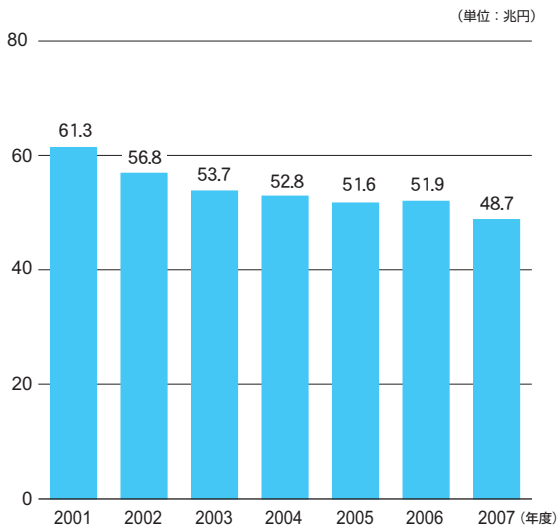
年 度	計画期間（目標値）		
	2008	2009	2010
受 注 高	665	700	725
売 上 高	690	720	750
営 業 利 益	28	32	38
経 常 利 益	29	33	39
純 利 益	16	18	22

日本工営のマーケットポジション

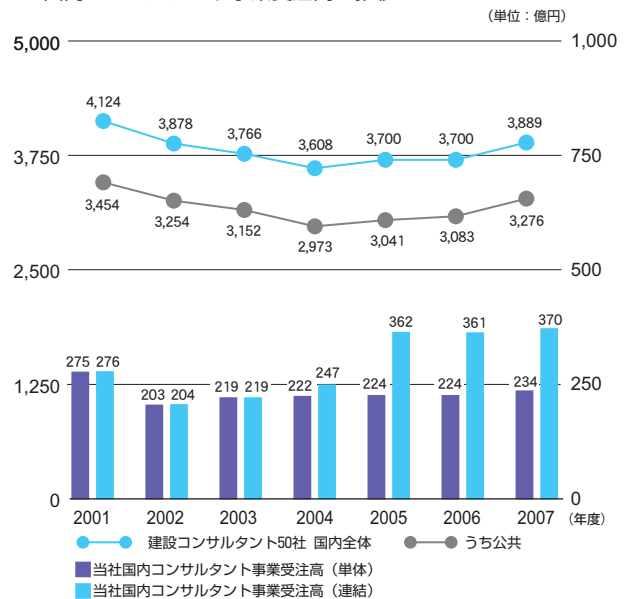
Market Position

当社の国内コンサルタント事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、海外コンサルタント事業についてはODA予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、とくに東京電力(株)の設備投資額の影響を受けます。下のグラフのとおり、当社を取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国 ODA(政府開発援助)予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化するとともに、一部電力会社の設備投資等も抑制されたため、引き続き厳しい状況にあります。

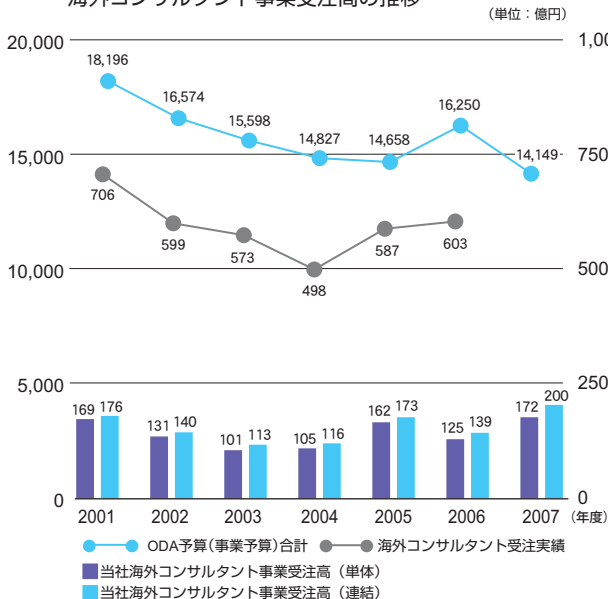
建設投資額の推移 ※1



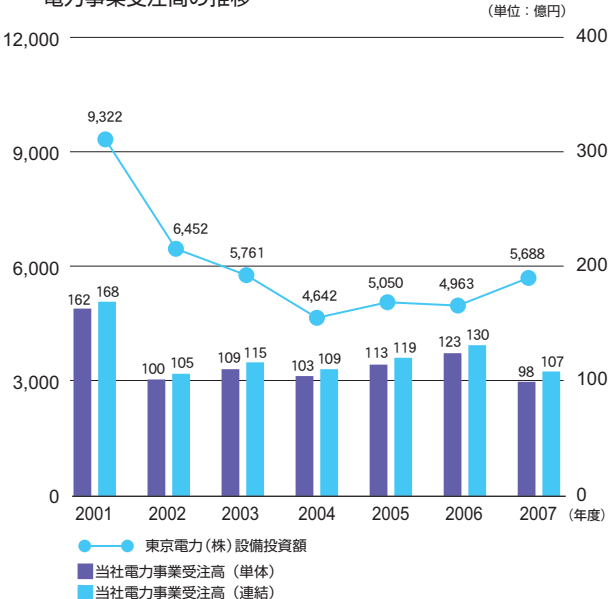
建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 契約金額 ※2
国内コンサルタント事業受注高の推移



ODA予算/海外コンサルタント受注実績 ※3
海外コンサルタント事業受注高の推移 ※4



東京電力(株)設備投資額 ※5
電力事業受注高の推移



※1 国土交通省 建設投資額(名目)の推移より
 ※2 国土交通省 建設関連業等動態調査(建設コンサルタント)より
 ※3 社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績報告書」より(2007年度は未公表)
 ※4 外務省 ODA予算より
 ※5 東京電力株式会社ホームページより

企業の社会的責任

Corporate Social Responsibility

企業行動憲章

当社は2006年4月、「日本工営グループ企業行動憲章」を制定しました。

当社では2001年に企業行動指針を制定しましたが、その後5年が経過し、法令の制定や改正が数多く行われるなど、企業を取り巻く環境は急激に変化し、社会における企業の役割や責任もいっそう大きなものとなりました。こうした社会状況の変化に対応し、企業活動を行う際、当社の役員・従業員一人ひとりが共有すべき価値観や信条を新たにするために行動指針を改定し、「日本工営グループ企業行動憲章」として制定したものです。

現在の企業行動憲章では、当社の経営理念を日本工営グループの経営理念とするともに、行動指針を日本工営グループの企業行動憲章としました。

日本工営および子会社の役員・従業員がひとつの経営理念のもとに、憲章に謳われた精神を共有し、ともにグループ全体の発展を目指し行動することが肝要と考えるからです。

日本工営は、2006年6月に創立60周年を迎えましたが、誠心誠意ことにあたるという創業以来の精神を受け継ぎ、日本工営グループの役員・従業員一人ひとりが常にこの憲章を念頭に置き日々の業務に当たり、日本工営グループと社会の持続的発展を目指し行動してまいります。



企業行動憲章

環境方針

当社では、地球という環境の有限性を見つめ、自然環境と生活環境の調和したより豊かな人間環境の創造をめざすことを地球環境問題への取り組みの基本理念としています。当社の提供する技術サービスの内容は環境の変化をもたらすものであり、そこでの環境保全や環境への負荷の軽減に対する提案が、地球環境に対して少なからぬ影響を持つことを常に認識しています。当社のコンサルタント部門では、「環境配慮10箇条」を定めています。これは、全社で環境への取り組みの基本認識を共有し、各自が絶えず環境配慮を心がけて行動するための規範になっています。

久保田豊基金の支援

当社では、途上国の発展をサポートするために、当社の創業者である故・久保田豊を委託者とした基金「公益信託 久保田豊基金」の支援を行っています。この基金は、アジア・アフリカ・中近東などから来日し、企業・団体等で研修を受けている研修生・研究者を対象に毎月助成金を給付するものです。

同基金は、1984年の設立から今日に至るまで、33カ国200名の研修生、研究者を支援しています。

このように当社は常に途上国の未来を見つめながら、インフラ建設だけでなく、国づくりに貢献できる人材の育成にも尽力しています。

富士山麓での清掃活動

当社は、2006年に制定した企業行動憲章に基づく具体的活動のひとつとして、美しい富士山を後世に残していくことを目的に富士山麓の清掃活動を行っています。2007年8月に、社員や家族が参加して第1回目の清掃活動を行いました。

「教員の民間企業研修」

当社は、(財)経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の趣旨に賛同し、研修生派遣の受け入れに協力しています。

沿革 History

- 1946年 6月 会社設立(東京都千代田区内幸町)、資本金 19 万円
- 1947年 9月 仙台出張所開設(1948年11月東北支店に昇格、1984年4月仙台支店に改称)
- 1951年 5月 大阪事務所開設(1978年4月大阪支店に昇格)
- 1954年 4月 札幌事務所開設(1984年4月札幌支店に昇格)
- 4月 ビルマでバルーチャン発電計画受注(海外進出第1号となる)
- 1958年 4月 株式会社日機製作所を買収(1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社)
- 1961年 4月 インドネシアにジャカルタ事務所開設
- 1963年 4月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 8月 横浜工場開設
- 1969年 1月 福岡営業所開設(1974年4月福岡支店に昇格)
- 1970年 6月 広島出張所開設(1990年4月広島支店に昇格)
- 1978年 3月 本店を千代田区内幸町から千代田区麴町に移転
- 9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1981年 4月 フィリピンにマニラ事務所開設
- 4月 新潟出張所開設(2001年7月新潟支店に昇格)
- 1982年 4月 四国出張所開設(2002年4月四国支店に昇格)
- 1984年 6月 ケニアに東アフリカ事務所開設(1997年11月ナイロビ事務所に改称)
- 12月 千代田区麴町に別館開設(1995年7月半蔵門オフィスに改称)
- 1986年 10月 株式会社コーエイシステム設立(現・連結子会社)
- 1991年 7月 愛知県名古屋市に中部事務所開設(1992年7月名古屋支店に昇格)
- 10月 ベトナムにハノイ事務所開設
- 1992年 10月 茨城県茎崎町(現つくば市)に中央研究所開設
- 10月 株式会社エル・コーエイ設立(現・連結子会社)
- 1993年 10月 スリランカにコロンボ事務所開設
- 1995年 7月 株式会社コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
- 1997年 7月 株式会社ネプロ設立(現・連結子会社)
- 1998年 4月 株式会社日本工営横浜事業所設立(現・連結子会社、2001年12月日本工営パワー・システムズ株式会社に商号変更のうえ2002年12月より生産拠点を福島県須賀川市に移転)
- 2000年 8月 英国工営株式会社設立(現・連結子会社)
- 10月 東京証券取引所における所属業種の変更(建設からサービスへ)
- 2001年 10月 インドにデリー事務所、ラオスにビエンチャン事務所開設
- 2003年 7月 千代田区麴町に新麴町オフィス開設
- 10月 日本シビックコンサルタント株式会社を買収(現・連結子会社)
- 2005年 3月 玉野総合コンサルタント株式会社を買収(現・連結子会社)
- 2007年 4月 インドにハイデラバード事務所、ヨルダンに中東事務所開設
- 2008年 7月 ベトナムにGMS(Greater Mekong Subregion)事務所開設

企業データ

Corporate Data

会社の概要

- 名称 日本工営株式会社 ■ 所在地 東京都千代田区麹町5丁目4番地 ■ 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,393,338,939円(2008年3月31日現在) ■ 従業員 1,350名(2008年3月31日現在)
- 株式市場 東京証券取引所市場第一部(サービス:1954)
- 事業内容
開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器・装置などの製作・販売

許可・登録

- 建設業 土木、とび・土工、電気、管、塗装、機械器具設置、電気通信、さく井
国土交通大臣許可(特-17)第4272号
建築 国土交通大臣許可(特-18)第4272号
- 測量業 第(12)-397号
- 建設コンサルタント 建16第34号
- 地質調査業 質19第59号
- 一級建築士事務所 東京都知事 第47617号 福岡県知事 第1-10089号
- 補償コンサルタント 補16第777号
- 計量証明事業(茨城県登録) 濃度(大気、水及び土壌) 第33号 音圧レベル 第17号 振動加速度レベル 第11号
- 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環2003-1-536
- 大阪府条例に基づく土壤汚染状況調査を行う指定調査機関 大阪府 H15-1-168
- 特定労働者派遣事業 特13-305456

役員(2008年6月27日現在) ※印は代表取締役

※取締役会長	高橋 修	取締役執行役員	吉田 保	執行役員	小林 洋一
※取締役社長	廣瀬 典昭	取締役執行役員	阿部 洋一	執行役員	喜多 照幸
※取締役副社長執行役員	角田 吉彦	取締役執行役員	田沼 幸一	執行役員	村井 浩
※取締役副社長執行役員	臼田 誠次郎	取締役	内藤 正久	執行役員	片山 陽夫
取締役副社長執行役員	小野 薫	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	爲光 美樹
取締役専務執行役員	有賀 直記	常勤監査役	古角 光一	執行役員	黒川 邦夫
取締役専務執行役員	畑尾 成道	監査役	榎本 峰夫	執行役員	関根 博道
取締役常務執行役員	吉田 克己	常務執行役員	小笹 博昭	執行役員	水越 彰
取締役常務執行役員	西谷 正司	常務執行役員	谷村 肇		
取締役常務執行役員	徳舛 明一				

有資格者(日本工営グループ2008年6月現在)

■ 技術士	計/1032	■ RCCM	501	■ 情報処理技術者	
機械部門	3	■ 博士	計/46	プロジェクトマネージャー	1
航空・宇宙部門	1	工学博士	35	テクニカルエンジニア	5
電気電子部門	33	農学博士	6	情報セキュリティアドミニストレータ	6
経営工学部門	1	理学博士	5	ソフトウェア開発技術者	12
建設部門	506	■ 一級建築士	28	第一種	19
上下水道部門	47	■ 一級建築施工管理技士	4	■ 電気主任技術者	
衛生工学部門	9	■ 一級土木施工管理技士	402	第一種	5
農業部門	53	■ 一級管工事施工管理技士	5	■ 電気通信主任技術者	
森林部門	3	■ 一級電気工事施工管理技士	87	第一種	2
水産部門	2	■ 一級造園施工管理技士	53		
情報工学部門	10	■ PMP	11		
応用理学部門	74	■ バリュエエンジニアリングリーダー	248		
生物工学部門	1	■ 環境計量士	19		
環境部門	24				
総合技術監理部門	266				

事業所・関係会社

Offices & Subsidiaries

主な事業所

本社	〒 102-8539	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地	Tel 03 (3238) 8030
新麹町オフィス	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 4 丁目 2 番地	Tel 03 (5276) 3303
半蔵門オフィス	〒 102-0083	東京都千代田区麹町 2 丁目 5 番地	Tel 03 (5215) 6900
東京支店	〒 102-8539	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地	Tel 03 (3238) 8321
札幌支店	〒 060-0005	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 2 番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒 980-0803	仙台市青葉区国分町 3 丁目 1 番 11 号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒 950-0962	新潟市中央区出来島 1 丁目 11 番 28 号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒 461-0005	名古屋市東区東桜 2 丁目 17 番 14 号	Tel 052 (559) 7300
大阪支店	〒 550-0013	大阪市西区新町 3 丁目 1 番 31 号	Tel 06 (7177) 9500
広島支店	〒 732-0806	広島市南区西荒神町 1 番 8 号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒 760-0055	高松市観光通 2 丁目 2 番 15 号	Tel 087 (836) 0240
福岡支店	〒 812-0007	福岡市博多区東比恵 1 丁目 2 番 12 号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒 300-1259	つくば市稲荷原 2304 番地	Tel 029 (871) 2000
神奈川事務所	〒 231-0014	横浜市中区常盤町 1 丁目 1 番地	Tel 045 (212) 5601
北関東事務所	〒 330-0802	さいたま市大宮区宮町 2 丁目 96 番 1 号	Tel 048 (647) 8411
北東北事務所	〒 020-0021	盛岡市中央通 2 丁目 2 番 5 号	Tel 0196 (22) 6491
長野事務所	〒 380-0824	長野市南石堂町 1282 番 16 号	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒 920-0025	金沢市駅西本町 5 丁目 1 番 43 号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒 850-0045	長崎市宝町 5 番 5 号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒 901-0155	那覇市金城 5 丁目 5 番 8 号	Tel 098 (857) 0919

海外事務所

ジャカルタ事務所(インドネシア) / マニラ事務所(フィリピン) / ナイロビ事務所(ケニア) / ハノイ事務所(ベトナム)
 コロンボ事務所(スリランカ) / ニューデリー事務所(インド) / ピエンチャン事務所(ラオス)
 ハイデラバード事務所(インド) / 中東事務所(ヨルダン) / GMS(Greater Mekong Subregion)事務所(ベトナム)

主な関係会社

玉野総合コンサルタント株式会社(愛知県名古屋市) / 日本シビックコンサルタント株式会社(東京都荒川区)
 株式会社ネプコ(東京都千代田区) / 株式会社コーエイ総合研究所(東京都千代田区)
 英国工営株式会社(東京都千代田区) / 日本工営パワー・システムズ株式会社(福島県須賀川市)
 株式会社ニッキ・コーポレーション(東京都千代田区) / 株式会社コーエイシステム(東京都千代田区)
 株式会社エル・コーエイ(東京都千代田区) / 株式会社 DSI(東京都千代田区)
 愛知玉野情報システム株式会社(愛知県名古屋市) / 株式会社葵(愛知県名古屋市)
 玉野エコスト株式会社(愛知県名古屋市) / 日本シールドリサーチ株式会社(千葉県千葉市)
 中南米工営株式会社(東京都千代田区) / 日本エスドゥエム株式会社(神奈川県横浜市)

海外現地法人

DSI VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. (ベトナム)
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO.,LTD. (タイ)
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>
E-Mail:info@n-koei.co.jp